

令和元年 8 月 1 日
総 務 部

山形県行財政改革推進プランに係る 平成30年度の取組状況について

「山形県行財政改革推進プラン」の概要

県民一人ひとりが喜びと幸せを実感できる

「自然と文明が調和した新理想郷山形」の実現

第3次山形県総合発展計画・短期アクションプランの推進

行財政改革推進プラン

推進期間 平成29年度～令和2年度

第1 県民参加による県づくりの推進 ～多様な主体との連携・協働による地域の力の結集～

◎県と市町村との連携・協働

◎県民・NPO・企業・大学等との
連携・協働

◎民間活力の活用

第2 県民視点に立った県政運営の推進

～情報発信力の強化と透明性の向上～

◎県内外への積極的な情報発信

◎県民との対話を重視した県政運営

◎県政運営の透明性の確保

◎県民の期待に応える信頼性の高い県政運営

◎県民の安全・安心を守る危機管理機能の充実

**第3 自主性・自立性の高い県政運営を
支える基盤づくり**

～限られた行財政資源で最大効果の発揮～

◎県民のための県庁づくり

◎持続可能な財政基盤の確立

県行財政を取り巻く現状と課題

「山形県行財政改革推進プラン」 第1の柱

第1 県民参加による県づくりの推進

～多様な主体との連携・協働による地域の力の結集～

1 県と市町村との連携・協働

- 地方創生に向けた県と市町村との連携・協働の推進
- 課題や情報の共有、検討や協議を進める仕組みづくり
- 市町村の自主的な行政運営への支援

2 県民・NPO・企業・大学等との連携・協働

- 県民・NPO・企業・大学等との連携・協働の推進
- NPO等の活動基盤の充実・強化
- 地域の多様な主体による河川等の維持管理

3 民間活力の活用

- 民間移譲、民間委託、指定管理者制度、地方独立行政法人制度、公民連携（PPP）・民間資金等の活用による公共施設等の整備等（PFI）など、民間の能力やノウハウを活用した県民サービスの提供

◎平成30年度の主な取組実績

1 県と市町村との連携・協働

- オール山形で移住定住・人材確保策に一体的に取り組む中核組織の設立に向け、県と市町村により先行組織を設置（H31.3）
- 県と全市町村を構成員とする移住交流推進協議会による移住セミナー開催（10回）等
- 山形市の円滑な中核市移行を支援（中核市移行関連条例等の改正（H30.12）等）

2 県民・NPO・企業・大学等との連携・協働

- 「やまがた社会貢献基金」によるNPO等の活動に対する支援（助成事業 33件）
- 幅広い民間企業との包括連携協定（12件の締結）に基づく取組みの実施（県民の野菜摂取を増やすためのキャンペーンの実施や保険外交員による県政情報の発信など）
- 大学等との協定締結による研究開発や人材育成、人材確保等の取組みの実施（首都圏大学等との「学生UIターン就職促進協定」（17大学等と締結）による就職活動の支援など）
- 大学、市町村、県住宅供給公社と連携した空き家対策の実施

3 民間活力の活用

- 直営の公の施設における指定管理者制度の新規導入（2施設）・更新（8施設）
- 県立高校の改築整備に係るPFI手法の導入に向けた検討（PFIアドバイザー業務委託契約の締結）

第2 県民視点に立った県政運営の推進

～情報発信力の強化と透明性の向上～

- 1 県内外への積極的な情報発信
 - 県内外への情報発信力の強化
- 2 県民との対話を重視した県政運営
 - 県民との対話重視と県民の声の的確な把握
- 3 県政運営の透明性の確保
 - 情報公開・情報開放
 - 統一的な公会計の整備・公表
- 4 県民の期待に応える信頼性の高い県政運営
 - 法令遵守等の徹底
 - 県政推進に向けたPDCAサイクルの実施
 - 業務効率化の推進・県民利便性の向上
 - 公共調達制度の改善
 - 地方分権改革の動きを踏まえた施策の推進
- 5 県民の安全・安心を守る危機管理機能の充実
 - 事前防災・減災等のための多様な主体との連携・協働
 - 危機対応力の強化

◎平成30年度の主な取組実績

1 県内外への積極的な情報発信

- 戦略広報会議で8つの広報主要テーマを設定し、関係部局が連携した広報を展開
- 本県の魅力や個性、強みを掲載した総合情報誌「真山形」の発刊

2 県民との対話を重視した県政運営

- 若者、女性、高齢者、団体等、幅広い県民各層との直接対話の推進

〔 ・ 知事と若者の地域創生ミーティング(8回) ・ 知事のほのぼの訪問(9回)
・ 知事のいきいき企業訪問(7回) ・ 県民活躍トーク(1回) ・ 知恵袋委員会(4回) 〕

3 県政運営の透明性の確保

- 「情報公開・提供の検証、見直し第三者委員会」の提言を踏まえ策定した「情報公開・提供に係る改善取組計画」に基づく制度の整備や運用の見直し

〔 ・ 「山形県情報公開条例」等の改正による不開示情報の整理
・ 「事故・事件の発生時における公表に関するガイドライン」の策定 等 〕

4 県民の期待に応える信頼性の高い県政運営

- 事業レベルのPDCAとして前年度事業の内部評価及び外部評価(第三者委員会等)を実施
- 内部統制制度の導入に向けたあり方の検討
- ICTによる働き方改革推進や行政サービス向上等に向けた「山形県ICT推進方針」の策定

5 県民の安全・安心を守る危機管理機能の充実

- 総合防災訓練や図上防災訓練等の実施と訓練への県民参加促進(延べ3.3万人が参加)

「山形県行財政改革推進プラン」 第3の柱

第3 自主性・自立性の高い県政運営を支える基盤づくり ～限られた行財政資源で最大効果の発揮～

1 県民のための県庁づくり

- 責任感を持って、自分で考え行動する意欲あふれる人づくり
- 職員の能力を最大限に引き出す人材活用
(ワーク・ライフ・バランスの一層の推進)
- 簡素で効率的な組織機構の実現

2 持続可能な財政基盤の確立

- 歳入の確保
- 歳出の見直し (適正な定員管理)
- 健全な財政運営 (県債残高の減少)
- 県有財産の総合的な管理運用
- 地方公営企業における経営改善
- 公社等の見直し

◎平成30年度の主な取組実績

1 県民のための県庁づくり

- 目指す職員像の実現に向け、演習や体験を中心とした研修の実施
(民間体験型の研修を実施、官民共同ワークショップの実施)
- 職員のワーク・ライフ・バランス推進を加速するための取組策を検討
- 県政課題に適切に対応するための組織機構の改正
(防災くらし安心部の新設、企画振興部調整監の新設[H31. 4])

2 持続可能な財政基盤の確立

- 県有財産の売却・有効活用による歳入の確保 (3.3億円)
- 「ふるさと納税制度」の活用による財源の確保 (314百万円)
- 事務事業の見直し・改善 (581件、削減額(一財ベース)3,485百万円、削減事務量約3万時間)
(重点取組分を設定するとともに事務改善に係る優良事例を全ての部局に展開する取組みの導入)
- 適正な定員管理 (前年度比 ▲19名[H31. 4])
- 臨時財政対策債と補正予算債等を除いた県債残高の減少に向けた予算編成
(令和元年度当初予算編成時点：+66億円)
- 県有建物の長寿命化計画(個別施設計画)策定作業の実施
- 「公社等の総点検」に基づく取組みのフォローアップ (32法人)